

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 241

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	子育て便利帳の作成		10,000	冊
	すぎなみ子ども・子育てメッセの開催			1,389
	子育て優良事業者表彰	7	所	831
	すぎラボ (情報発信サイト) の運営			787
	その他 (子ども・子育て支援事業計画策定、消耗品の購入ほか)			1,873
事業実績	<p>子ども・子育て会議を4回開催するとともに、同会議の意見等を踏まえて、「子ども・子育て支援事業 (第二期)」を策定しました。子ども・子育てメッセについては、令和2年2月23日開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月19日に中止を決定しました。</p> <p>子育て優良事業者表彰では、4事業者を最優良賞、3事業者を優良賞として表彰しました。</p> <p>すぎラボでは、42件 (平成30年度は35件、7件増) の記事を掲載し子育て世帯等へ情報発信しました。その結果、年間アクセス数は、前年を上回る261,512件となりました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>杉並区の人口は令和2年1月には57万4千人台人となり、総人口に占める年少人口 (0~14歳) の割合も平成17年の9.5%から令和2年には10.5%になりました。平成30年度の合計特殊出生率は1.03と依然として低位にあります。また、出生数については、国全体では減少傾向にあり平成28年には、初めて100万人を割り約97万9千人となり、平成30年は更に減少し、約91万8千人となっています。一方、杉並区は、平成27年の4,763人をピークに減少傾向に転じ、平成30年には若干の回復を見せ、4,597人となりました。そうしたなか、子育てが地域の人に支えられていると感じる割合は、平成30年度で77.5%と微増で留まっていました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>核家族化の進展や地域社会の繋がりの希薄化による育児の孤立、子育ての不安感や負担感を抱える保護者が増加していくものと予測されます。乳幼児親子や子育てを応援している企業等が、身近な地域で集い、交流するきっかけである子供・子育てメッセの開催や、子育てサイト等を活用した情報発信を充実させていくことにより、育児の不安や孤立感の軽減に繋げていく必要があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>子育て優良事業者表彰の受賞事業者は、平成29年度は応募者もありませんでしたが、事業者への積極的な周知等により、平成30年度以降は目標を上回る実績を上げることができました。また、元年度の子ども・子育てメッセは中止しましたが、節目となる15回目の開催であることから、参加者に喜んでいただける企画を多数準備していました。子育てサイトの閲覧数は前年を下回る実績となりましたが、同サイト内の区民参加型コンテンツのすぎラボでは全年を上回っており、一定の成果を上げることが出来ています。</p>
評価と課題	<p>令和元年度の「子育てが地域の人に支えられていると感じる割合」は把握できていませんが、直近の2年間では約77%に止まっています。引き続き、子ども・子育てメッセやすぎラボなど、子育て中の家族や地域の中で子育てを支える取組を進めることで、目標の達成を目指していきます。</p> <p>加えて、令和元年度に記載内容等の見直しを行った子育て便利帳の活用や、子育てに関する情報を広く掲載している子育てサイトの充実・強化を図ることで、情報を的確に提供し、必要なサービス利用に繋がるとともに、子育ての不安や負担感の軽減を図っていきます。</p> <p>また、区民や学識経験者が参加する子ども・子育て会議を4回開催し、幅広い意見等を聞き、第二期計画として「子ども・子育て支援事業計画 (令和2年~6年度)」を策定しました。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>子育て優良事業者表彰は、この間の実績を踏まえ、隔年実施とすることとしましたが、令和3年度は実施年であることから経費が必要となります。</p> <p>また、子ども・子育てメッセの会場であるセシオン杉並が、大規模改修により令和3年度以降使用ができないため、実行委員会の聞きながら、その間の開催方法について検討することとしています。したがって、コストの方向性は現状維持とします。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 243

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	つどいの広場運営助成		4	所
	その他 (光熱水費、建物修繕ほか)			317

事業実績

令和元年度の延べ利用者数は11,088人で、前年度より174人減少しました。
 年4回開催された運営事業者連絡会では、行政からの連絡・情報提供を行うほか、事業がより充実するよう、つどいの広場の役割と効果や運営上の課題等について、各事業者間で意見交換を行いました。

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	つどいの広場は、平成18年度に2所のひととき保育との併設で運営を開始し、現在は3所で運営しています。乳幼児親子が集う場としては、つどいの広場のほか、子育て支援サービス・事業を総合的・一体的に行う地域子育て支援拠点として、児童館の再編整備等により7地域に2か所の子ども・子育てプラザを計画的に整備し、乳幼児親子が気軽に集い交流する場の更なる充実を図ることとしており、平成28年12月から令和元年9月にかけて4か所の子ども・子育てプラザを開設しました。令和2年9月にさらに1か所開設予定であり、合計5か所となります。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	区内就学前児童人口は、増加傾向にあり、令和2年2月には26,000人を超えました。核家族化が進む中、引き続き身近な地域で気軽に集い交流することを通じて、育児に対する不安や孤立感の軽減等に寄与していきます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	平成30年度に実施した「子ども・子育て支援事業の利用状況等に関する調査」では、当事業のほか児童館や子ども・子育てプラザを約27%の方が利用していると回答しています。また、利用した際に大事だと思った点は、「自宅に近い」が83.4%で最も高く、次いで「子どもを遊ばせるプログラムがある」が64.7%、「利用者同士がゆっくり話したり過ごすことができる」が36.1%となっています。
評価と課題	身近な地域で気軽に集い交流することを通じて、育児に対する不安や孤立感の軽減につながっています。今後は、新型コロナウイルス感染症に係る様々な経験を踏まえ、社会状況の変化に応じた事業実施について検討していきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	つどいの広場は、令和元年度に高円寺地域の1所が閉鎖しましたが、令和2年度には同地域に「子ども・子育てプラザ高円寺」が開設します。子育て事業者が運営するつどいの広場は、乳幼児親子の居場所としての役割を果たしているため、今後も同規模で実施します。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00239)

事務事業名称	子育て応援券	款 04	項 02	目 01	事業 004	整理番号	244		
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子育て応援券担当係			連絡先 電話番号	1399	昨年度 整理番号	254
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進				予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 02				
令和元年度 担当課名	子ども家庭部管理課				事業評価区分	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	妊婦、就学前の子どものいる保護者(所得制限なし) 子育て支援サービスを提供する事業者	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並子育て応援券事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○妊婦や乳幼児のいる子育て家庭が、子育て応援券でサービスを利用することで、地域の中でいろいろな人と関わりながら安心して出産、子育てができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明	子育て応援券提供サービス数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○地域の中で人と関わりながら子育てをするきっかけとなるサービスに利用できる応援券を交付する。 ○妊娠前から利用できるゆりかご券1万円分を無償交付する。 ○出生時に2万円分、0~2歳児に2万円分(第3子目以降の場合は2万5千円分)を無償交付する。 ○有償の応援券(1冊3千円で1万円分)を0~5歳児の保護者のうち購入申込者に交付する。 ○サービスは、審査基準を満たし審査会で承認を受けた登録事業者が提供する。	指標名 (2) 指標説明	子育て応援券のサービス提供事業者数
		成果指標 指標名 (1) 指標説明	サービス提供事業者として区に登録している数
		指標名 (2) 指標説明	子育て応援券交付当該年度利用率
		指標名 (2) 指標説明	当該年度に交付された券の利用額÷交付額
		指標名 (2) 指標説明	有償応援券交付(購入)者率
		指標説明	有償応援券交付(購入)者数÷有償応援券対象者数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比(%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	1,401	1,500	1,287	1,500	1,291	1,350	86.1	92.8	
活動指標 (2)	2 者	579	600	552	600	564	590	94.0		
成果指標 (1)	3 %	30.8	35	31.5	35	30.5	35	87.1		
成果指標 (2)	4 %	30.8	33	29.2	33	28.0	33	84.8		
事業費	5 千円	497,075	520,500	483,343	513,020	476,201	502,814	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	82,841	87,261	85,776	102,396	97,602	101,438			
職員数	常勤職員数(再任用含)	8 人	3.20	3.20	3.25	3.00	3.29	3.00		
	上記以外の職員	9 人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
人件費	常勤職員分(再任用含)	10 千円	27,491	27,491	27,385	25,278	28,682	26,154		
	上記以外の職員	11 千円	8,832	8,832	9,267	9,267	9,240	9,240		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	533,398	556,823	519,995	547,565	514,123	538,208			
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	380,727	371,215	404,037	365,043	398,236	398,673			
財源	受益者負担分	14 千円	45,252	49,848	42,528	45,891	42,195	68,000		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	232,437	27,200	227,838	215,664	217,472	175,689		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	277,689	77,048	270,366	261,555	259,667	243,689		
差引:一般財源 (12-18)	19 千円	255,709	479,775	249,629	286,010	254,456	294,519			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	8.5	9.0	8.2	8.4	8.2	12.6			

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 244

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	応援券支払 (有償5,350人、妊婦・出生・0~2歳児無償8,918人)	14,268	人	374,558
	運用 (交付数: 有償7,628人、妊婦・出生・0~2歳児23,533人)	31,161	人	57,485
	応援券印刷委託	56,862	冊	14,412
	応援券ガイドブック発行委託	34,000	冊	7,570
	その他 (応援券発行事務ほか)			22,176
事業実績	<p>平成30年度に決定した見直し内容について、4月に応援券対象世帯約2万世帯へ個別周知を実施するとともに、アンケートによる意見聴取を行いました。提供サービスについては、より使いやすい事業とするために、30年度の見直し内容に加え、利用者の負担額が大きい産後ケアサービスの利用上限額を引き上げました。また、アンケート結果を踏まえたガイドブックやホームページの改善に取り組みました。このほか、券種と交付額の見直しに伴うシステム改修等を実施し、令和2年4月の見直し実施に向けた準備作業を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>事業開始時は対象者全てに無償の応援券を交付しており、平成22年度の国の子ども手当支給を機に有償制を導入しましたが、平成22年度の事務事業等の外部評価より、平成24年度以降は無償交付 (出生時及び0~2歳児)、有償交付 (0~5歳児の購入希望者) により事業を実施しています。その後、平成28年度から、妊婦用の無償応援券と、小学生以下の兄や姉が2人以上いる0~2歳児を対象に無償応援券に5千円上乗せした多子券の交付を開始しました。</p> <p>平成31年4月に子育て応援券利用世帯約2万世帯に実施したアンケートでは、「ガイドブックに事業者のQRコードを載せてほしい」「土日に開催しているサービスを分かるようにしてほしい」等の要望があり、見直し内容に反映しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>行財政改革推進計画に基づき、応援券事業をより使いやすくするとともに受益と負担の公平性等を考慮した見直しを令和2年4月から実施します。これにより、サービスの利用促進を図っていきますが、その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響によりサービスの提供と利用が減少していくことが見込まれるため、今後は利用者が安心してサービスが利用できるよう、新型コロナウイルス感染症対策実施に努めサービスを提供するとともに、サービスの利用促進を図っていく必要があります。また、改正母子保健法を踏まえ、応援券事業で提供する産前産後の支援サービスについても見直しを検討していく必要があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和元年度に交付した券の利用率は、前年度から1ポイント減の30.5%となりました。当年度に交付した応援券は、年度後半に利用が増加する傾向にありますが、2月下旬から新型コロナウイルス感染症の影響によりサービスの提供及び利用が低調となったことが要因と考えられます。また、有償応援券の購入率においても、3月下旬交付分のキャンセル等により、前年度比1.2ポイント減の28.0%となっています。サービス提供事業者数は、32事業者が廃止となったものの、44事業者の新規登録があり、事業者数、サービス数ともに微増となりました。</p>
評価と課題	<p>令和元年度は、令和2年4月の応援券事業の見直し実施に向けて、システム改修等の準備作業を着実に進めるとともに、利用者や事業者へ丁寧に周知を図ることで、円滑に制度移行する事ができました。今後はサービスの利用状況等を分析し、見直し後の効果を検証するとともに、改正母子保健法を踏まえた産前産後の支援サービスの見直しや、オンラインサービスなどの新型コロナウイルス感染症予防に配慮したサービス提供の検討についても取り組んでいきます。</p> <p>また、サービス提供事業者及び利用できるサービスの拡充に取り組み、応援券が利用できる場所と機会を拡大していきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>応援券事業の見直し2年目となる令和3年度は、2年度の見直し内容を継続して実施することとなるため、予算規模は令和2年度と同規模となる予定です。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 253

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	児童手当の支給（児童数）		59,315	人
	その他（事務費（郵送料、印刷及び封入封緘委託料、賃金の支払ほか））			10,090
事業実績	児童手当の支給に必要な認定請求書や各種届け出書等の提出を受け、児童手当を支給（前年度比約0.8%増）しました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	平成12年6月には対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大されました。平成13年6月には所得制限の大幅緩和が実施されました。平成16年4月に対象年齢を小学校3年生までに拡大されました。平成18年4月には対象年齢を小学校までに拡大し、所得制限が緩和されました。平成19年4月からは、対象児のうち3歳未満児に対しては、一律10,000円に金額が変更されました。平成22年度から子ども手当制度へ移行し、平成24年度から児童手当制度へ移行しました。平成30年には児童手当法の改正により、所得限度額計算の際に、みなし寡婦控除、長期・短期譲渡所得の特別控除等が適用となりました。事業に対する意見としては、「現況届の郵送料を区で負担してほしい」等の意見が寄せられています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区の年少人口（14歳以下）は、これまでと同様に微増傾向が続くものと予想されるため、児童手当の受給者数も当面の間は増加するものと見込まれます。 また、国は少子化対策の指針である「第4次少子化社会対策大綱」において、「子供の数や所得水準に応じた効果的な給付の在り方を検討する」としていることから、今後も国の動向を注視していきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	区の年少人口（14歳以下）が微増傾向にあることを受け、受給者数・対象児童数・支給額とも計画を上回るか、計画に近い数値となっており、かつ平成30年度より増加しています。 また、現況届の回収率も100%に近い状況を維持しており、必要な方に適切な支給がされているものと評価しています。
評価と課題	平成30年度を上回る39,504世帯に手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減することができました。 また、令和元年度から開始される予定だった情報連携による年金受給状況の確認により利便性の向上が期待されていましたが、延期となりました。令和2年度から本格運用が開始され、添付資料の省略ができることとなりましたので、広報やホームページ等を活用し、周知していきます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	児童手当法に基づく事業であり、事業内容等については法律等で規定されています。支給対象児童数は年々増加しているため手当支給額は増加しますが、住民情報システム再構築による事務改善及び情報連携による添付書類の省略等の事務の効率化を図っていきます。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 257

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	63,081	人	2,164,493
	その他（診療報酬審査手数料及び審査支払委託料、事務費（郵送料等））			73,851
事業実績	乳幼児及び義務教育就学児を養育する保護者に対し、当該児童の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成（前年度比約2.6%増）しました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>平成5年7月から都に先駆けて3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始しました。平成10年10月から所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大しました。平成12年10月から5歳未満の所得制限を撤廃し、以後毎年1歳ずつ段階的に所得制限を撤廃しました。平成14年10月所得制限を全廃しました。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に下げました。平成19年4月から対象を小学校未就学から義務教育就学児までに拡大しました。平成26年7月から、第三者行為に係る医療費助成の損害賠償請求権を区へ譲渡することを条例に規定しました。</p> <p>事業に対する意見としては、「保険外併用療養費も対象としてほしい」との意見がありました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区の年少人口（14歳以下）は、数年間微増傾向が続くものと予想されます。これまでのとおり、児童数と助成額は基本的には比例するものと考えられます。また、その年の流行感冒（インフルエンザ）等の感染症の流行状況により、助成額は大きく左右されることとなります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>区の年少人口（14歳以下）が微増傾向にあることを受け、助成対象人数・助成額・年間受診件数とも平成30年度を上回る実績となっています。</p> <p>また、事業の性質上、助成額や年間受診件数の目標を設定することはそぐいませんが、概ね計画と同程度の実績となっています。</p> <p>医療費助成利用率も100%に近い数値となっていますが、制度の周知を図ること等により、引き続き適切な利用を促していきます。</p>
評価と課題	<p>中学生以下の子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の医療費の負担を無くし、児童の健全な育成や良好な健康状態の保持に寄与しており、対象人数、助成額とも年々増加しています。なお、23区以外の市町村では対象年齢や所得制限額の取扱いについては自治体ごとに異なることから、住民異動（出生、転入等）の手続き時の案内や広報、ホームページ等で制度周知を図ります。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、対象児童数の増加が見込まれますが、助成額については、その年の感染症の流行状況等により変化するため、予測は困難ですが、現状維持とします。また、引き続き、外部委託の活用や小型電算を活用した事務処理の効率化及び住民情報系システム再構築による事務改善等を図っていきます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 268

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	ファミリー・サポート・センター委託		1	所
	その他 ()			
事業実績	<p>ファミリー・サポート・センターは、区内在住の方で、概ね10歳までのお子さんがある家庭の子育てを支援するために、杉並区社会福祉協議会に委託して、子育ての手助けをしてほしい人(利用会員)と手助けができる人(協力会員)が、地域の中で相互援助を行う会員制の事業です。令和元年度の会員数は、利用会員1,457人、協力会員286人、総活動時間は7,194時間となっています。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情等)	<p>仕事を持つ女性が増えている中、急な残業等いざというときの対応のために利用会員登録をし協力会員とのコーディネートは受けるが、実際の利用はしないケースや予約をしてもキャンセルとなるケースが増加し、利用件数に反映されないという状況が続いています。一方、協力会員については、平成31年度から隣接区市在住者まで拡大したものの、地域偏在があり十分な確保が困難な状況が続いているほか、会員の高齢化も進んでいます。</p> <p>改善の必要がある点としては、すぐに利用したくても、協力会員が見つからないと利用できない点や、区外の保育園、習いごとへの送迎ができない点などが挙げられます。令和元年度より、小学校新1年生のみ下校時の学童以外の居場所や習いごとへの送迎が利用できるように改善しました。</p>
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>保育園の整備や保育サービスの充実により活動回数は減少しているものの、核家族化、女性の社会進出、孤立した子育ての防止等、保育施設だけでは対応できない部分を補うサービスとして、引き続き安定した事業の運営が必要です。</p>
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>協力会員を隣接区市在住者まで拡大したことで、減少傾向にあった協力会員数は横這いとなりました。しかし、利用会員数、活動回数、総活動時間はともに減少しています。</p>
評価と課題	<p>数年間、増加傾向にあった利用会員数は前年比5%の減少になりました。協力会員については、隣接区市在住者まで拡大した結果、前年度とほぼ同数となっています。活動回数、活動時間は減少しており、協力会員の地域的偏在や、利用会員のニーズの多様化などの理由が見受けられます。協力会員の確保のため、報酬の見直しに向けた調査研究や子育て経験のある協力会員の募集周知に力を入れるなどの対策が必要です。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>この事業は、地域の中で相互援助による子育てを行うことを目的に、保育園、幼稚園の送り迎えや帰宅後の預かりなどを行っており、今後も一定の需要が見込まれることから、予算は「現状維持」とし、広報等により新規協力会員の確保に努めます。また、配慮が必要な子育て家庭等への支援として、訪問型母子保健事業における会員登録の受付など、利用会員のニーズ調査等を踏まえた事業の見直しを図りながら、引き続き安定した運営を実施します。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 274

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	乳幼児親子の居場所（子ども・子育てプラザ、ゆうキッズ事業）	41	館	10,959
地域子育てネットワーク事業（児童館、子ども・子育てプラザ）	41	館	1,790	
その他（ ）				
事業実績	<p>乳幼児親子の居場所については、下井草児童館を子ども・子育てプラザ下井草に転換し、その充実を図りました。</p> <p>地域子育てネットワーク事業については、下井草児童館及び東原児童館が担っていたネットワークを子ども・子育てプラザ下井草に、浜田山児童館が担っていたネットワークを子ども・子育てプラザ成田西に継承するための取組を進めました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>ゆうキッズ事業は、児童館における乳幼児親子の居場所機能の充実を図るため、平成13年に事業を開始し、平成23年からは生後間もない0歳児からの利用促進を図っています。</p> <p>学童クラブ需要の増大など、児童館施設の利用状況の変化に対応し、ゆうキッズ事業を継承・発展するため、区立施設再編整備計画に基づき、平成28年から、乳幼児親子の居場所として子育て支援を総合的・一体的に行う子ども・子育てプラザを段階的に整備しています。</p> <p>地域子育てネットワーク事業は、児童館を中心に、平成11年から小学校の学区における関係機関の連携強化や地域の人と人とのつながりを強める取組として実施しており、児童館再編後においては、子ども・子育てプラザがその機能を継承しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>核家族化の進展や地域の間人関係の希薄化を背景に、子育て力の低下や子育て中の親の孤独感や不安感が増大しています。こうした社会状況の中、地域で子育て家庭を見守り、子どもの健やかな育ちを支援していくための取組をより一層強化していく必要があります。</p> <p>引き続き、児童館施設の再編整備を計画的に進め、西荻及び高井戸地域の子ども・子育てプラザの整備・検討を進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルスの感染予防及び感染拡大防止の観点から、児童館及び子ども・子育てプラザの利用自粛を求めたため、利用者数は計画（目標値）に達しませんでした。</p>
評価と課題	<p>子ども・子育てプラザ下井草を新規開設し、乳幼児親子の利用者数は、従前の下井草児童館の利用と比較して約3.5倍になりました。</p> <p>令和2年度には、子ども・子育てプラザ高円寺の新規開設を計画しており、引き続き、利用者や関係者の理解と協力を得ながら、再編整備を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>乳幼児親子の居場所は、子ども・子育てプラザの整備を中心に拡充するほか、引き続き児童館において「ゆうキッズ事業」を実施していきます。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況等を踏まえて、乳幼児の感染症に対し、施設の感染予防策に必要な経費を適切に予算化する必要があります。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00685)

事務事業名称	子どもセンターの運営	款 04	項 02	目 01	事業 062	整理番号	288
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	地域子育て支援係	連絡先電話番号	1812	昨年度整理番号	299
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 01		
令和元年度担当課名	子ども家庭部子育て支援課			事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	乳幼児親子及び子育てを予定している区民等	根拠法令等	(1) 子ども・子育て支援法 (2) 杉並区子どもセンター運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○乳幼児親子等が利用する、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの相談・情報提供等を、母子保健等と連携を図りながら実施することで、地域で安心して子どもを産み育てられる環境が整う。	活動指標	指標名 (1) 相談件数 指標説明 来所者数及び電話対応数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○子育て支援サービスの利用相談及び情報提供等を行う。 ○保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。	指標名 (2)	保育施設の利用申請等受付件数
		指標説明	保育施設、産前・産後支援ヘルパー利用申請等受付件数
		成果指標	指標名 (1) 子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 指標説明 区民意向調査による
		指標名 (2)	母子保健 (保健センター) と連携を図った件数 指標説明 保健センターの保健師、栄養士、歯科衛生士等に紹介した件数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	19,382	21,000	20,575	21,000	20,029	19,000	95.4	86.1
活動指標 (2)	2 件	5,519	6,500	6,076	6,500	5,970	6,000	91.8	
成果指標 (1)	3 %	77.0	88	77.5	90	75.5	90	83.9	
成果指標 (2)	4 件	498	500	561	600	553	550	92.2	
事業費	5 千円	3,978	5,214	4,150	5,409	4,656	12,943	特記事項 ・令和2年度は、高円寺子どもセンターの移転による経費増です。 ・電話料金等維持管理経費の実績による執行残となっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	8,645		
(内) 委託費	7 千円	713	691	542	1,658	1,280	10,148		
職員数	8 人	10.47	11.25	11.72	12.10	12.45	12.20		
	9 人	11.67	10.00	10.00	10.00	10.00	10.20		
人件費	10 千円	84,619	92,486	94,761	97,963	104,319	97,920		
	11 千円	34,356	29,440	30,890	30,890	30,800	31,416		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	122,953	127,140	129,801	134,262	139,775	142,279		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,344	6,054	6,309	6,393	6,979	7,033		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	13,222	13,733	13,733	13,733	14,224	13,733		
	16 千円	31,218	44,109	44,109	41,633	44,450	44,109		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	44,440	57,842	57,842	55,366	58,674	57,842		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	78,513	69,298	71,959	78,896	81,101	84,437		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 288

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	繁忙期の臨時職員賃金の支払		10	人
	光熱水費の支出	5	所	768
	荻窪子どもセンター建物総合管理委託	1	所	519
	子どもセンターチラシの作成	15,000	枚	122
	その他（機械設備保守、消耗品等）			1,710

事業実績

区立5か所の子どもセンターにおいて、母子保健や保育部門と連携を図りながら、子育て支援サービスの利用案内・情報提供等を行いました。令和元年度の相談件数は、20,029件、保育園施設の入園申込等の受付件数は5,970件となり、身近な相談窓口として利用されました。また、児童館など子育て世帯が集まる場所に出向き、子育て支援に関する情報提供等を行う出張子どもセンター（出張相談支援）を226回実施し延べ616件の相談を受けました。

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業を、平成27年4月に5か所の保健センター内で運営を開始した子どもセンターと、地域における子育て支援を総合的・一体的に行う子ども・子育てプラザで実施しています。子どもセンターは開設から5年が経過し、母子保健事業と連携しながら地域の子育て相談窓口としての機能を果たすとともに、保育所の利用相談や入所申し込みの窓口としても定着してきました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	保育需要は高い状態が続き、今後も子どもセンターにおける保育相談や保育園の入園申し込みの増加が見込まれます。また、核家族化に伴う育児の孤立や不安などを抱える家庭も増加傾向にあり、これまでの子育て支援サービスの利用案内に加え、各家庭の事情に応じた個別の相談や関係機関と連携した対応が求められるケースなどが増えることが予測されます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	妊婦や子育て家庭が、身近な場所で母子保健サービス、保育施設、子育て支援サービス等の利用相談等を受けることができる仕組みが求められています。子どもセンターの利用者支援事業は、各保健センター内で運営しており、関係機関との連絡調整等の地域連携も行っています。引き続き、目標値の達成に向けて利用者のニーズに合った情報提供や相談窓口の充実に加え、周知方法等についても工夫していきます。
評価と課題	開始から5年が経過し、身近な子育ての相談窓口として多くの方に利用されており、子育て世帯の集まる場所に出向き、相談や情報提供を行う出張子どもセンター（出張相談支援）も定着してきました。今後は、新型コロナウイルス感染症に係る様々な経験を踏まえ、社会状況の変化に対応した事業実施が必要であり、電話相談や出張相談等の利用者支援事業もそういった視点を取り入れた実施方法等について検討していきます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	より適切に、わかりやすい窓口・相談対応ができるよう周知・案内の見直しを行うとともに、出張子どもセンター（出張相談支援）については実施方法を工夫しながら、計画的・継続的に実施します。既存の事業予算・体制の範囲内で実施するため、事業コストは現状維持とします。また、令和2年度には、高円寺子どもセンターを高円寺保健センターから、隣接する高円寺子ども家庭支援センター内に移転することになったため、より一体的かつ総合的な子育て支援拠点機能を果たすことができる環境が整います。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00788)

事務事業名称	(仮称) 子ども・子育てプラザ高円寺の整備			款 04	項 02	目 03	事業 041	整理番号	311
現担当課名	児童青少年課	係名	管理係	連絡先 電話番号			4401	昨年度 整理番号	
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分	投資事業	
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和元年度 担当課名	児童青少年課						事業評価区分	一般	

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 施設管理	根拠 法令 等 (1) (2)	児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号 杉並区立子ども・子育てプラザ条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行うことにより、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資する環境づくりを図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	子ども・子育てプラザ高円寺の整備
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○高円寺中央児童館を転用し、令和2年9月開設に向けて、地域の子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザ高円寺を整備する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 所				1	1	1	100.0	90.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円				86,101	78,300	115,496	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円				70,300	67,500	105,505			
(内) 委託費	7 千円				86,101	78,300	106,505			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人			0.00	0.20	0.20			
	上記以外の職員	9 人			0.00	0.00	0.00			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円			0	1,744	1,744			
	上記以外の職員	11 千円			0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円				86,101	80,044	117,240			
単位当たりコスト (12÷1)	13 円				86,101,000	80,044,000	117,240,000			
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円			0	3,056	0			
	都からの補助金等	16 千円			0	3,006	0			
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	6,062	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円				86,101	73,982	117,240		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0			

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 311

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実施設計			
	改修工事			67,500
	その他 ()			
事業実績	子ども・子育てプラザ高円寺の令和2年9月開設に向けて施設整備を着実に進めました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感や孤立感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。平成28年度に子ども子育てプラザ和泉を開設してから令和元年度までに4か所の子ども子育てプラザを開設し、利用者の方からも評価をいただいています。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	地域の子育て支援拠点の更なる設置が必要となります。「区立施設再編整備計画」に基づき、児童館施設等を活用した「子ども子育てプラザ」を7地域に2か所ずつ (計14か所) 整備することとし、当面は7地域に1か所の整備を段階的に進めます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	計画どおり、子ども・子育てプラザ高円寺の実施設計を行い、令和2年3月に改修工事に着手しました。
評価と課題	計画どおり、子ども・子育てプラザ高円寺の実施設計を行い、改修工事に着手しました。施設整備を取り巻く新型コロナウイルス感染拡大等社会状況を踏まえ、令和2年9月開設に向けて進捗管理を行い、着実に準備を進めます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	その他・対象外
	II. 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	子ども・子育てプラザ高円寺の令和2年9月開設に向けた施設整備を着実に進めます。なお、この事業は令和2年度で終了します。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 312

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	改修工事			
	その他 (初年度備品・消耗品の購入、備品運搬費の支出)			9,468
事業実績	計画どおり、子ども子育てプラザ下井草を令和元年9月に開設し、円滑かつ適切な運営を行いました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感や孤立感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。平成28年度に子ども子育てプラザ和泉を開設してから令和元年度までに4か所の子ども子育てプラザを開設し、利用者の方からも評価をいただいています。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	地域の子育て支援拠点の更なる設置が必要となります。「区立施設再編整備計画」に基づき、児童館施設等を活用した「子ども子育てプラザ」を7地域に2か所ずつ (計14か所) 整備することとし、当面は7地域に1か所の整備を段階的に進めます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	計画どおり、令和元年9月に子ども・子育てプラザ下井草を開設しました。
評価と課題	計画どおり、子ども・子育てプラザ下井草を令和元年9月に開設しました。乳幼児親子の利用者数は、従前の下井草児童館の利用者と比較して約3.0倍になりました。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	その他・対象外
	II. 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和元年9月に子ども・子育てプラザ下井草を開設したため、本事務事業は完了となります。	